

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室				
予算大事業名 一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還付 事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費 保育幼稚園管理事業						
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。 保育所等滞納対策事業に従事する臨時雇用員を配置しています。 また、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額の給付をしています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.4	99.6	99.5	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
給付対象者数	人	-	-	5,622人	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用者数
成果の説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応負担を求めたものであり、公平性の観点からも滞納は許されないことです。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができている。幼児教育・保育無償化について、幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、また、子育てや教育に掛かる費用負担の軽減を図ることにより少子化対策にも資する重要な事業です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,919	1,960	432,400	430,440
府支出金(経常費用充当)	3,525	3,501	239,000	235,500
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,796	46	51	6
経常収入 小計(a)	8,240	5,507	671,452	665,946
給与関係費	247,842	307,905	262,070	△45,835
物件費	13,378	26,914	51,721	24,807
維持補修費	3,759	6,220	-	△6,220
社会保障扶助費	-	-	777,772	777,772
負担金・補助金・交付金等	13,733	24,006	24	△23,982
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	140	-	△140
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,303	22,224	17,016	△5,208
退職手当引当金繰入額	△21,364	67,231	△40,251	△107,483
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	273,933	454,639	1,068,351	613,712
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△265,693	△449,133	△396,899	52,234
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△265,693	△449,133	△396,899	52,234
一般財源充当額	307,298	398,980	457,714	58,734
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	41,605	△50,153	60,816	110,968

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫支出金)430,467千円 子育てのための施設等利用給付交付金(府支出金)215,234千円
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費777,772千円
負担金・補助金・交付金等	公立保育所民営化推進事業が、別の管理事業(公立保育所等事業)に移行したことによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,240	5,507	671,452	665,946
行政サービス活動支出	315,538	404,487	1,129,167	724,680
行政サービス活動収支差額	△307,298	△398,980	△457,714	△58,734
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△307,298	△398,980	△457,714	△58,734
一般財源充当額	307,298	398,980	457,714	58,734
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 子育てのための施設等利用給付交付金(国・府)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成29年度	21,499人	12,742円	就学前児童1人当たり51,029円のコストが掛かっています。社会保障扶助費等の支出増により1人当たりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成30年度	21,288人	21,356円	
	令和元年度	20,936人	51,029円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,224	17,016	△5,208
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	22,224	17,016	△5,208
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	220,553	164,946	△55,608
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	220,553	164,946	△55,608
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	242,777	181,961	△60,816
建物・工作物	-	-	-	純資産	△242,777	△181,961	60,816
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	0	0	0
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

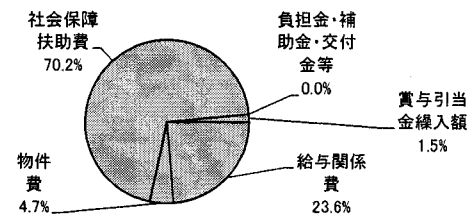
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	26.49 人	人	2,298 日	5 人
給与関係費等	218,707 千円	千円	20,009 千円	118 千円
内、時間外勤務手当	51,253 千円			
				合計(千円) 238,834

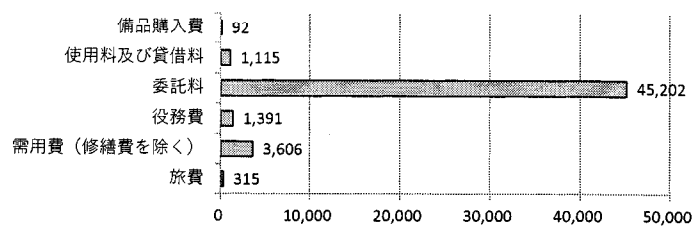
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.4	98.6	40.5	△ 58.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は、国が1/2、府が1/4を負担し、残りの1/4を市の一般財源で賄う事業です。事業に掛かるコスト全体の70.2%が社会保障扶助費で、23.6%が人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に係る事業の一つで、一部を市の一般財源で賄っています。市民のニーズも高い事業ですので、無償化の実施による教育・保育の需要の動きや事業費の増減を分析しつつ、効率的な事業運営に努めていきます。